

# 令和7年度「岩手県国土強靭化地域計画」重点施策進捗管理表

## 【1-1) 行政機能・情報通信・防災教育分野】

補足資料1

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化</b>														
1	県庁舎の強化	総務部	県庁舎及び各地区合同庁舎について、令和3年度末現在において21棟のうち19棟、90.5%が耐震化済みであるが、大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用して、計画的に耐震診断を行い、継続して庁舎本体の耐震化を推進する。 防災拠点としての機能を強化するため、上下水道管等ライフラインの耐震診断についても検討を進め る。 電力供給停止の長期化に備え、72時間以上の稼働時間を確保するため必要な燃料を常時確保する。 浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進する。	岩手県庁舎再整備事業費	28.5	-		H30	R1	R2	R3		令和4年度から令和5年度にかけて実施した県庁舎の耐震診断調査業務では、構造躯体の耐震性やコンクリートの劣化状況を調査した。 自家発電設備の燃料については常時72時間運用可能な量を確保するよう運用を継続している。	県庁舎の耐震化や浸水対策に伴う電気室・機械室の移設については、県庁舎再整備基本構想・基本計画を策定する中で、具体的な検討を行っていく。
2	市町村庁舎の強化	国土整備部	大地震等の大規模災害における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用して実施する庁舎の耐震化を促進する。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)		H30	R1	R2	R3		令和6年度の実績値は、とりまとめ中であり未確定だが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>② 避難体制整備</b>														
3	防災体制の強化及び避難行動の周知	復興防災部	市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制を構築できるよう、市町村職員防災対応研修において県の災害対策本部支援室の概要を説明するなど、市町村の体制整備を促進する。 災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行う。	防災危機管理費	2.2	市町村を対象とした防災研修会の実施回数(累計)(回)		H30	R1	R2	R3	C	令和6年度は、頻発・激甚化する災害等の危機事態において、的確な危機対応を行うことができるよう、市町村長を対象としたトップセミナーを実施した。	引き続き、市町村の希望等を踏まえ、防災対応研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
4	避難指示等発令基準の策定	復興防災部	洪水災害へ対応するため、避難指示等発令基準の策定を働きかけるとともに、発災時に円滑に市町村が避難指示等の発令を行えるよう、継続して助言等を行っていく。	防災危機管理費	-			H30	R1	R2	R3		-	引き続き、風水害対策支援チームの助言を踏まえ、県から市町村へ避難情報発令に係る助言を行い、市町村による適時適切な避難情報の発令を支援していく。
<b>③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築</b>														
5	広域防災拠点の配置、防災拠点の充実	復興防災部	「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行う。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	C	令和6年度は、広域防災拠点施設の現地調査を実施し、拠点施設の現況や適切な災害対応に向けた課題等の確認を実施した。	引き続き、広域防災拠点施設の現地調査を行うとともに、円滑な災害対応に向けた広域防災拠点施設担当者会議を開催して、災害時の対応に備えていく。
6	非常物資の備蓄体制の強化	復興防災部	現在拠点として位置付けている既存施設において、各施設の緊急時対応者一覧の整備、災害備蓄物資の維持管理など、適切な運用を図る。また、新たな防災拠点施設の整備について、復興道路の整備や復興まちづくりの進捗に伴う広域防災拠点配置計画等の見直しなど、広域的な防災体制の充実を図る。	広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数(回)	8.5			H30	R1	R2	R3		令和6年度は、既存の広域防災拠点における備品の更新を行ったが、更新が必要な品目が少なかったことから、令和6年度目標値4箇所に対する実績値は2箇所となり、目標値を下回った。	引き続き、広域防災拠点施設と連携を図りながら、適切な災害備蓄物資の維持管理を実施していく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値			達成			
<b>④ 災害警備本部機能の強化</b>													
7	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定	警察本部	大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画を策定し、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊を編成する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		定期人事異動後、警察本部及び各警察署において、大規模災害発生時における各対応部隊の編成等を速やかに行い、有事に備えた体制を確立した。	災害警備計画については、警察庁計画の修正や災害対処に関する新たな知見等を踏まえて、隨時見直しを行っている。災害に適時適切に対応できるよう不断の計画見直しを行っていく。
8	警察施設の整備	警察本部	警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を推進する。	警察署庁舎整備事業費 交番、駐在所建設事業費	171.0 265.5	災害警備拠点警察施設整備数(累計)(箇所)	H30	R1	R2	R3	B	災害警備活動及び治安維持活動拠点としての機能が未整備である駐在所について、老朽度に応じて計画的に取り組んだが、昨今的人件費、物価高騰による影響で整備計画が変更となり、目標値160に対して、実績値159と目標値を下回った。	老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な警察施設について、継続して整備に取り組む必要がある。
9	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練	警察本部	大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)への災害警備本部の機能移転訓練を実施した。各警察署においても、同様の訓練を実施した。	警察本部庁舎が被災した場合、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎における本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。
10	職員の非常招集訓練	警察本部	執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		警察本部及び各警察署において、非常参集訓練、災害警備本部設置運営訓練、職員の安否確認訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努め、迅速な災害警備体制の確立を図った。	非常参集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備</b>												
11	信号機電源付加装置の整備	警察本部	停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時は、自動的に信号機へ電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に整備を進め、交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備する。	1,752.6	交通安全施設整備費	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)(台)	H30	R1	R2	R3	A	取組内容を継続するとともに、老朽対策として更新を含め計画的に整備を進める。 令和7年度は、新たに5基の設置を予定しており、目標値100基に対して実績値102基となり、目標値を達成できる見込みである。
							目標値	71	73	76	82	
							実績値	70	74	78	83	
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	86	90	95	100	
							実績値	89	93	97		
12	事業者等との協定締結等による連携強化	警察本部	災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、現在事業者等と結んでいる協定を継続し、より連携を強化する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		路外障害物の排除、信号機及び標識の被害調査等について、各事業者との協定を継続しており、災害発生時の連絡手段等についての確認を実施した。 災害発生時に速やかに応急復旧が行えるよう、緊急通行車両の事前届出を行うよう教示した。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
13	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導	警察本部	災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明し、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。 併せて届出から相当年数が経過している車両については、届出者に対して確認依頼をしている。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
							実績値					

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値			達成			
<b>⑥ 地域の消防力の強化</b>													
14	消防本部・消防署等庁舎の強化	復興防災部	消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を促進するとともに、電力・ガスなどのエネルギーの確保等を強化する。	-	-	消防本部・消防署等庁舎の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	B	未耐震化の施設を設置する1市1町に対し、財政支援制度等の情報提供等を行いながら、耐震化を促した。なお、消防庁の調査はR5ではなく、R6から隔年実施となっている。	今後も引き続き、1市1町に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行うなど、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。
							目標値	91.0	92.1	97.8	95.8		
							実績値	94.7	97.2	97.2	97.2		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	96.8	96.8	96.8	97.9		
							実績値	97.9	-	96.3			
15	消防団活動の充実強化	復興防災部	地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化を図る。	2.2	-	消防力強化事業費	H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、「いわて消防団応援の店」登録促進や、県民や消防団員へのアンケート調査による現状把握と対策の検討により、消防団員の加入促進に取り組んだ。	引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の確保を図る。また、消防団員を雇用する事業者向けの取り組み等が必要。
							目標値						
							実績値						
								R4	R5	R6	R7		
							目標値						
							実績値						
<b>⑦ 消防機関の連携体制整備</b>													
16	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加	復興防災部	毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上を図る。	0.5	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練への参加回数(累計)(回)	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	C	令和6年度は、秋田県での北海道東北ブロック合同訓練に「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、令和6年度時点での目標値4回に対し、実績値が3回と目標を下回っている。	毎年度開催される北海道東北ブロック合同訓練において、「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図る。
							目標値	5	6	7	1		
							実績値	5	5	6	0		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	2	3	4	5		
							実績値	1	2	3			
17	緊急消防援助隊増隊の促進	復興防災部	大規模な災害発生に備え、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を踏まえ、目標登録隊数の維持に努める。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	H30	R1	R2	R3	A	「緊急消防援助隊の編制及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき令和6年度においても、県内消防本部の協力を得ながら、緊急消防援助隊の登録数を令和5年度と同様の105隊を維持することができたことから目標値を上回った。	消防庁において、令和7年3月に当該計画の改正がされ、国家的な非常災害で効果的・効率的に活動することができる緊急消防援助隊の編成を目指して、当県では令和10年度中に114隊の目標登録隊数が示されている。今後、県内各消防本部の協力を得て、増隊計画(5箇年)を作成して、目標達成に取り組む。
							目標値	96	-	-	100		
							実績値	98			105		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	100	100	100	100		
							実績値	105	105	105			

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI			評価	今後の取組の方向性																													
						指標名	目標値・実績値	達成																															
<b>⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化</b>																																							
18	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化等	教育委員会事務局	学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)の老朽化対策や長寿命化改修等を推進するとともに、公立小中学校施設等の耐震対策や天井等非構造部材の落下防止対策等の取組を促進する。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) 建物等維持管理費(学校施設維持保全事業) 施設整備費(特別支援学校整備事業) 施設整備費(校舎大規模改造事業) 施設整備費(学校施設維持保全事業)	1,916.7 284.4 1,828.0 198.6 68.6	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値					実績値						R4	R5	R6	R7	目標値					実績値					県立学校については、耐震化率が100%となっているが、老朽化した施設が多いことから、老朽化対策や長寿命化改修等を実施した。	県立学校については、引き続き老朽化対策や長寿命化改修等を推進するとともに、公立小中学校については、引き続き国庫補助制度を活用し計画的に耐震化対策等を推進するよう市町村に働きかけを行う。
	H30	R1	R2	R3																																			
目標値																																							
実績値																																							
	R4	R5	R6	R7																																			
目標値																																							
実績値																																							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
19	私立学校の耐震化	ふるさと振興部	私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全スタッフ形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援する。	私立学校耐震化支援事業費補助	99.5	私立学校の耐震化率(%)	目標値	89.1	88.4	89.7	91.1	A	私立学校の耐震化は、耐震対策の着手に至らなかつた学校が多かったものの、高等学校の1施設が耐震改築、幼保連携型認定こども園の1施設が新築され、目標値92.3%に対して実績値93.0%となり、目標を達成した。	学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。
							実績値	87.0	88.3	88.3	89.5			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	92.5	92.3	92.9	93.5			
							実績値	91.9	92.4	93				
						学校安全計画に災害安全に関する安全点検について盛り込まれている私立学校の割合(%)		H30	R1	R2	R3	-	学校安全計画を策定する私立学校の割合は、幼保連携型認定こども園の増に伴い、調査対象の母数が増加したことで相対的に目標値を下回ったが、平成30年度の調査※において、策定校は前回調査の78から107と増加しており、目標値83%に対して実績値79.1%と概ね目標を達成した。  ※文科省調査(3年に1回)であり、令和4年度(令和3年度分)から、調査方法が変更し(学校が直接調査システムで回答)、私立学校分の結果が当課で把握できなくなったもの。(文科省の公表結果は公立・私立含めた数字となっている。)	学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを行う。
							目標値	83	86.0	90.0	89.5			
							実績値	79.1			-			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	100.0	-	-	-			
							実績値	-						
20	県立職業能力開発施設の耐震化	商工労働観光部	3施設の耐震診断の結果、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館について、体育館の必要性を含めた検討を行う。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	-	令和2年12月に策定された、個別施設計画において、計画的に改修等を行いながら長寿命化を図っていくことが妥当とされた宮古高等技術専門校の体育館について、引き続き体育館の必要性を含めた検討を行い今後の個別施設計画へ反映させることとした。	次期県立職業能力開発施設再編整備計画の検討を踏まえ、その結果を今後の個別施設計画へ反映させるもの。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>⑨ 情報通信利用環境の整備</b>												
21	携帯電話等エリア整備	ふるさと振興部	災害時に有効な連絡手段である携帯電話の不感地域を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援とともに、通信事業者への働きかけを行う。	携帯電話等エリア整備事業費補助	9.5	携帯電話不感地域人口(人)		H30	R1	R2	R3	C
							目標値	3,256	3,109	3,071	1,400	
							実績値	3,032	2,688	1,499	1,357	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	1,300	0	0	-	
							実績値	691	370	364	/	
22	民放ラジオ難聴解消	ふるさと振興部	災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなど、ラジオの難聴解消に取り組む。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	
23	ブロードバンド利用環境整備	ふるさと振興部	国の高度無線環境整備推進事業を活用して超高速ブロードバンドを整備する市町村を支援とともに、条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や設備の維持について、国に継続的な財政支援を求めていく。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	
24	通信事業者・放送事業者との連携	ふるさと振興部	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者・放送事業者との連絡体制を維持する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	/	/	/	/	
							実績値	/	/	/	/	

【1-2) 住宅・都市分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
① 住宅・大規模建築物の耐震化等												
1 住宅・ブロック塀等の耐震化等	県土整備部	住宅の耐震化を一層促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施するとともに、倒壊のおそれのあるブロック塀等の耐震化や除却等の安全対策を促進する。	住宅ストックリノベーション事業費	11.0	住宅の耐震化率(%)		H30	R1	R2	R3	令和6年度の住宅の耐震化率の実績値は集計中であり未確定だが、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら、制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。
						目標値	81.7	83.3	85.0	85.9		
						実績値	83.3	-	-	-		
							R4	R5	R6	R7		
						目標値	86.8	87.6	88.5	90.0		
2 住宅・建築物の耐震・耐風対策	県土整備部	地震や強風における屋根ふき材等の落下や飛来物による被害を抑制するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を十分に活用できるように、市町村と密に連携を取りながら安全対策の促進に取り組んだ。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進していく。
						目標値	/	/	/	/		
						実績値	/	/	/	/		
							R4	R5	R6	R7		
						目標値	/	/	/	/		
3 大規模建築物の耐震化	県土整備部	大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、大規模建築物の耐震化を促進していく。
						目標値	/	/	/	/		
						実績値	/	/	/	/		
							R4	R5	R6	R7		
						目標値	/	/	/	/		
4 発災時の応急仮設住宅の確保等	県土整備部	発災時において速やかな応急仮設住宅の供給が可能となるよう、プレハブ建築協会をはじめとした建設関係団体との協定を継続し、情報共有を図る。 被災者への速やかな住宅情報等の提供が可能となるよう、県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会岩手本部及び全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定を継続し、情報共有を図る。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	令和7年大船渡市林野火災への対応では、建設関係団体等との協定に基づき、速やかな建設型応急仮設住宅の建設や民間賃貸住宅情報等の提供に取り組んだ。	引き続き、関係団体と連携しながら、災害時に速やかな応急仮設住宅の供給や住宅情報等の提供が可能な体制を構築する。
						目標値	/	/	/	/		
						実績値	/	/	/	/		
							R4	R5	R6	R7		
						目標値	/	/	/	/		
						実績値	/	/	/	/		

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値			達成			
② 水道施設の防災機能の強化													
5	水道施設の計画的な老朽化・耐震化対策	環境生活部	災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化対策を促進する。	水道施設耐震化等推進事業費	6,3	水道基幹管路の耐震適合率(%)		H30	R1	R2	R3	-	令和6年度実績値については、国の統計調査が今後予定されているところであり未確定であるが、国土交通省の水道施設整備費補助及び防災・安全交付金等の補助事務の適切な執行等により、市町村等が水道施設の老朽化・耐震化対策に計画的に取り組めるよう支援していく。
							目標値	52.6	54.2	55.8	55.8		
							実績値	49.1	49.5	48.1	38.6		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	57.4	39.3	40.0	40.7		
						耐震適合性のある水道基幹管路の整備延長(m)	実績値	54.3	49.7	–		-	引き続き、国土交通省の水道施設整備費補助及び防災・安全交付金等の補助事務の適切な執行等により、市町村等が水道施設の老朽化・耐震化対策に計画的に取り組めるよう支援していく。
								H30	R1	R2	R3		
							目標値				888,693		
							実績値				–		
								R4	R5	R6	R7		
						浄水場・配水場耐震化計画策定率(%)	目標値	920,373	1,086,031	1,106,031	1,126,031	-	-
							実績値	1,500,053	1,439,130	–			
								H30	R1	R2	R3		
							目標値				44.8		
							実績値				48.3		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	48.3	51.7	58.6	69.0		
							実績値	48.3	48.3	–			

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>③ 内水危険箇所の対策</b>												
6	内水危険箇所のソフト対策	県土整備部	内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援する。 策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援する。	-	-	内水ハザードマップ作成勉強会の開催回数(回)		H30	R1	R2	R3	A
							目標値				1	
							実績値				1	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	2	3	4	5	
7	内水危険箇所のハード対策	県土整備部	浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	
							目標値					
							実績値					
								R4	R5	R6	R7	
							目標値					
8	内水に対する住宅等の安全対策	県土整備部	内水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除却及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	
							目標値					
							実績値					
								R4	R5	R6	R7	
							目標値					
							実績値					

### 【1-3）保健医療・福祉分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>① 病院・社会福祉施設等の耐震化</b>												
1	病院の耐震化	保健福祉部	災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制施設整備交付金等を活用した施設改修等の促進を図る。	-	-	病院の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	病院の耐震化率:耐震改修促進計画等のフォローアップに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。	患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、未耐震の病院の開設者に対して活用可能な補助金の周知を行うなど耐震性の確保を促していく。
							目標値	72.0	75.0	76.3	77.2	
							実績値	73.1	74.7	76.1	78.3	
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	77.2	78.3	78.3	82.6	
2	社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進する。	障害者支援施設等整備費補助 障害児支援施設等整備費補助 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	651.2 142.3 296.6	-	H30	R1	R2	R3	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和6年度については、1施設に非常用自家発電設備の整備の補助、2施設に給水設備の整備の補助、1施設にスプリンクラー整備の補助を行った。  社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めていく。  市町村と連携しながら施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	保健福祉部	各保健医療圏における医療・健診情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が各病院で図られるよう取り組む。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	電子カルテを導入している病院の割合は徐々に増加してきているものの、電子カルテの導入に活用できる補助制度は、対象経費が一部の機能の追加に限定されていたり、賃上げ等の条件が付されているなどの状況から、大きな増加は見込めない。	令和5年6月に国が公表した「医療DXの推進に関する工程表」において、遅くとも2030年には概ねすべての医療機関において必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指すこととされており、こうした国の動向を注視しながら、電子カルテの普及を進めていく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
							実績値					

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値							
<b>③ 福祉避難所の指定・協定締結</b>														
4	市町村職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行えるよう、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するとともに、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え、更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進する。	-	-	市町村職員を対象とした災害救助法に係る研修会への参加市町村数(市町村)		H30	R1	R2	R3	B	研修会では、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議やさらなる福祉避難所確保の必要性、必要な物資の整備等について説明した。業務都合等により参加できない市町村があつたため目標値を下回ったが、オンライン開催とする等参加しやすい方法を工夫し、目標値33市町村に対して実績値28市町村と概ね目標を達成した。	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。次年度以降、研修会の周知の早期実施等により、多くの市町村が研修に参加し、適切な福祉避難所の確保、整備が行われるよう取り組む。
							目標値				33			
							実績値				33			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	33	33	33	33			
							実績値	28	26	28				
<b>④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用</b>														
5	市町村職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するほか、各市町村への情報提供や助言を行い、避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法等を定めた個別避難計画の作成など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を促進する。	1.9	個別避難計画作成支援事業費	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数(市町村)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、市町村意見交換会を開催し、計画作成に係る取組状況やノウハウ等について、市町村間で情報共有や意見交換を実施するとともに、沿岸市町村や専門家と意見交換を行い、津波浸水区域に居住する避難行動要支援者の把握方法や津波避難に係る個別避難計画の参考様式の検討等を実施し、目標値28市町村に対する実績値は32市町村となり、目標を達成した。	引き続き、市町村等の担当職員を対象とした研修会を開催し、取組への理解促進及び参考となる取組事例の共有等を図るほか、計画作成のノウハウが確立されていない、避難までの時間的猶予がないなどの特性を有する津波からの避難や専門的な支援をする医療的ケア児等の避難について、計画作成や避難訓練の実施等によりモデル事例を作成するなど、更なる市町村への支援に取り組む。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値		25	28	31			
							実績値	22	27	32				
<b>⑤ 要配慮者等への支援</b>														
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	保健福祉部	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行う。非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行う。非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行う。	-	-	-		H30	R1	R2	R3		非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況について調査を行い、計画未策定、訓練未実施の社会福祉施設等に対し、市町村等を通じて指導・助言を行った。	これまで洪水浸水想定区域または土砂災害警戒区域に立地している社会福祉施設等に対し非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況に関する調査を行ってきたが、令和5年度に津波災害警戒区域が指定されたことを受け、令和6年度からは調査の対象に津波災害警戒区域に立地する社会福祉施設等を追加し、引き続き定期的な点検と指導・助言を行う。市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性
						指標名	目標値・実績値					
7	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における避難行動の支援	保健福祉部	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底する。 地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を実行。 同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設(社会福祉施設等)と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況について調査を行い、計画未策定、訓練未実施の社会福祉施設等に対し、市町村等を通じて指導・助言を行った。	これまで洪水浸水想定区域または土砂災害警戒区域に立地している社会福祉施設等に対し非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況に関する調査を行ってきたが、令和5年度に津波災害警戒区域が指定されたことを受け、令和6年度からは調査の対象に津波災害警戒区域に立地する社会福祉施設等を追加し、引き続き定期的な点検と指導・助言を行う。 市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。
8	福祉避難所の指定・協定締結	復興防災部	全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行えるよう、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するとともに、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	研修会では、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議やさらなる福祉避難所確保の必要性、必要な物資の整備等について説明した。 業務都合等により参加できない市町村があつたため目標値を下回ったが、オンライン開催とする等参加しやすい方法を工夫し、目標値33市町村に対して実績値28市町村と概ね目標を達成した。	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 次年度以降、研修会の周知の早期実施等により、多くの市町村が研修に参加し、適切な福祉避難所の確保、整備が行われるよう取り組む。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
9	福祉避難所等における福祉的支援	保健福祉部	<p>大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施するとともに、感染症対策マニュアルを作成するなど新規・再興感染症対策の取組を実施することにより、チーム員の確保やスキルアップを図るほか、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動する環境の整備を推進する。</p> <p>要配慮者(要介護高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児等)への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル(H26.3)」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライン(R2.7)」の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組(「避難所運営マニュアルの策定」、「住民と連携した避難所運営訓練の実施」等)を支援する。</p>	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5.6	災害派遣福祉チーム数		H30	R1	R2	R3	B	<p>岩手県災害派遣福祉チーム活動マニュアルに基づく研修に加え、県総合防災訓練において他チームと連携した訓練を実施し、チーム員のスキル向上を図った。</p>	<p>チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、チーム員の迅速かつ効果的な派遣を実現するため市町村等との連携体制強化など、派遣体制の整備及び強化に努める。</p>
						目標値	50	50	50	50				
						実績値	48	50	45	49				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	50	50	50	50				
						実績値	48	46	48					
10	要配慮者(難病患者等)への医療的支援	保健福祉部	<p>県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況を調査し、必要に応じて、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけなどを行う。</p> <p>災害時における透析患者への支援を行うため、情報収集及び連絡、透析に必要な水及び医薬品等の確保、後方支援としての代替透析施設の確保や通院手段及び宿泊施設の確保等について定めた「岩手県災害時透析医療支援マニュアル」が災害時に有効に機能するよう、隨時、見直しを実施するなど、透析医療関係機関・団体との連携強化を図る。</p>	-	-	-		H30	R1	R2	R3	-	<p>県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況を調査し、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけなどを行った。</p> <p>透析を実施する医療機関に対し、透析患者の受診状況などの情報収集を行った。</p>	<p>県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況の調査を継続していく。</p> <p>引き続き、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけを行っていく。</p> <p>マニュアルが災害時に有効に機能するよう、見直しを実施するなど、透析医療関係機関・団体との連携強化を行っていく。</p>
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6				
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
11	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援	保健福祉部	<p>住民主体の介護予防や通いの場の充実に向けた市町村の取組を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進する。</p> <p>認知症の人を見守り、支え合う地域づくりを進めるため、県高齢者総合支援センターによる認知症サポート養成講座の開催を継続し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図る。</p> <p>災害時等において介護老人福祉施設等の業務を継続するため、施設間の支援体制を進めている関係団体の取組を支援する。</p> <p>特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援する。</p> <p>障がい者及びその家族が安心して避難生活を送れるよう「障がいのある人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の積極的な周知を図るなど、広く県民に障がいの理解を深める取組を推進する。</p>	難病特別対策推進事業費	0.2 7.6 54.6 172.4	認知症サポートー数(累計)(人)		H30	R1	R2	R3	B	<p>認知症サポートー数(累計)については、市町村担当職員を対象とした研修を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行ったが、養成講座への参加者が少なく、目標値72,000人に対して実績値65,502人(令和6年単年度:11,853人が受講)となり、目標値を下回った。</p> <p>介護予防については、「介護予防のための地域づくりアドバイザー」派遣により、市町村の地域づくりによる介護予防への理解の促進及び住民主体の通いの場づくりの取組の促進を図った。</p> <p>障がいのある人に対する不利益な取扱や差別、虐待をなくすため、障害への理解を深めるための出前講座や障害福祉サービス事業所等の職員に対する研修を実施して普及啓発を図った。</p>	
				介護予防市町村支援事業費			目標値	157,000	169,000	181,000	36,000			
				高齢者総合支援センター運営事業費			実績値	160,978	174,560	183,873	31,172			
				地域密着型サービス施設等整備事業費補助				R4	R5	R6	R7			
							目標値	48,000	60,000	72,000	84,000			
							実績値	41,382	53,649	65,502				
12	災害時における福祉機能の維持	保健福祉部	<p>福祉施設において、給水設備及び非常用自家発電設備等の確保を進める。</p> <p>福祉機能を支えるため、関係機関と連携し、水や燃料、支援に必要な資器材が優先的に配分されるよう協力体制の構築やBCPの策定等により事業継続性を確保する。</p>	-	-	-		H30	R1	R2	R3	C	<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和6年度については、1施設に非常用自家発電設備の整備の補助、2施設に給水設備の整備の補助、1施設にスプリンクラー整備の補助を行った。</p> <p>社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。</p>	
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
13	男女のニーズの違いに配慮した支援	復興防災部・環境生活部	平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。 被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱いに関する相談に対応するため、平時から岩手県男女共同参画センターの相談窓口において、気軽に相談できる体制を整える。また、男性や性的マイノリティ(LGBT等)の悩みや困りごとに関する相談にも対応する。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	27.0	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)		H30	R1	R2	R3	B	市町村主管課長会議等の機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行ったほか、3人以上の女性委員が参画していない市町村に説明を行うなど、市町村防災会議への積極的な女性登用の働きかけを行った。	引き続き、市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値		78.8	84.8	90.9			
							実績値	72.7	72.7	75.7				
14	外国人への支援	ふるさと振興部	やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行う。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費	25.4 2.0	災害時多言語サポート(災害時外国人サポート)認定者数(累計)(人)		H30	R1	R2	R3	B	災害時に対応する災害時多言語サポート及び災害時外国人サポートの養成に取り組んだが、認定者数は令和6年度累計目標値81人に対し実績値は77人となり、目標値を下回った。	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んで行く。
							目標値				51			
							実績値				52			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	61	71	81	91			
							実績値	55	63	77				
15	福祉関係機関の連携体制の構築	保健福祉部	発災時に被災地への支援が迅速、円滑かつ効果的に行われるよう、災害時総合支援協定に基づく連携の取組を継続する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	B	岩手県社会福祉協議会及び県内市町村社会福祉協議会の相互支援協定に基づき編成される災害対応初動チーム員の初動時の状況把握と必要な支援の見立て等の対応力を強化することを目的として、岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施した。	岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施し、各関係機関の連携強化に向けた取組を継続する必要がある。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							
16	災害用医薬品等の確保	保健福祉部	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、隨時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	B	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 また、令和7年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、隨時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
17	「こころのケア体制の確保」	保健福祉部	「こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施する。大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について進めるとともに、チーム員の資質向上のための研修を実施する。」	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数(累計)(回)	403.3 2.4	災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数(累計)(回)		H30	R1	R2	R3	C	岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター(4か所))において、地域で被災者のこころのケアを担う人材の育成に取り組んだほか、関係機関の連携強化を図った。  災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会については、令和7年3月2日(日)開催を予定していたが、大船渡林野火災への対応により中止したため、目標値4回に対して、実績3回と目標値を下回った。	こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワーク強化などの取組を実施していく。  大規模災害等発生時に、被災地域の要請に基づき、精神保健医療需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持向上、活動に必要な資機材の整備を進めていく。なお、今年度の研修会については、6月1日(日)に前倒しし実施済である。
						目標値					1			
						実績値					1			
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	2	3	4	5				
						実績値	2	3	3					
18	「児童生徒の心のサポート」	教育委員会事務局	「小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組む。児童生徒の心のサポートに係る資質向上に向けた教員研修を推進する。」	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費) 児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費) 児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)	313.2 - 35.4 3.7			H30	R1	R2	R3	A	小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所等へのエリア型カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かな心のサポートを行った。  学校心理士資格を有する人材育成のための総合教育センターにおける長期研修、また、「こころのサポート」に係る資質向上のための教員研修を実施した。  なお、令和3年度から県立高校、令和4年度から公立中学校における「こころのサポート校内研修会」を2年一度の悉皆研修として位置付けて実施した。	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取組んでいく。
						目標値								
						実績値								
							R4	R5	R6	R7				
						目標値								
						実績値								
19	「動物救護対策」	環境生活部	「防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、隨時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行う。 災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等の実施について、市町村等に働きかける。」	動物愛護管理推進事業費 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)(人)	6.9	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)(人)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、市町村や獣医師会等関係団体と連携し、同行避難訓練の実施について調整を行い、令和6年度累計目標値の同行避難訓練参加者320人に対し、実績値は502人となり、目標を達成した。	引き続き、災害時の対応力の強化の観点から、関係機関等との連携を強化するとともに、災害時の同行避難に関する訓練等の実施について市町村等に働きかけていく。
						目標値					150			
						実績値					106			
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	200	260	320	380				
						実績値	181	350	502					

【1-4) 産業分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築</b>												
1 避難所等への燃料等供給の確保	商工労働観光部・復興防災部		県石油商業協同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図る。	-	-	災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和6年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	2	3	4		
							実績値	2	3	4		
2 緊急車両等への石油燃料供給の確保	商工労働観光部		協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図る。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.0	(再掲)災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和6年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	2	3	4		
							実績値	2	3	4		
<b>② 再生可能エネルギーの導入促進</b>												
3 風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	環境生活部		風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら、事業者が円滑に事業化を図る取組を促進する。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	843.4	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	事業者への自家消費型太陽光発電設備の導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国の調査結果データが未公表のため、実績値は測定できませんでした。
							目標値	25.0	29.0	35.0		
							実績値	29.5	34.4	41.7		
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	37.0	50.9	51.0		
							実績値	41.0	45.7	-		
4 自立・分散型エネルギー供給体制整備	環境生活部		地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築を推進する。	再生可能エネルギー導入促進事業費	137.9	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	事業者への自家消費型太陽光発電設備の導入支援等に取り組みましたが、算定の根拠となる国の調査結果データが未公表のため、実績値は測定できませんでした。
							目標値	25.0	29.0	35.0		
							実績値	29.5	34.4	41.7		
							R4	R5	R6	R7		
							目標値	37.0	50.9	51.0		
							実績値	41.0	45.7	-		

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値			達成			
5	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進	企業局	再生可能エネルギー導入量の維持・拡大を図るため、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を推進する。	-	-	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、入畠発電所、胆沢第二発電所の再開発に取り組むとともに、計画的な発電所の修繕・改良に取り組むことにより発電所数を維持し、目標を達成した。	引き続き、計画的な発電所の修繕・改良や保守管理の高度化に取り組むとともに、新規開発や発電所の再開発を推進する。
							目標値	19	19	19	20		
							実績値	19	19	19	20		
							R4	R5	R6	R7			
							目標値	20	20	20	20		
							実績値	20	20	20	—		
6	木質バイオマス利用機器の導入促進、木質燃料の安定供給	農林水産部	公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入促進や「熱電併給システム」の普及などに取り組むとともに、木質燃料の安定供給に向け、関係者間での原木等の需給情報の共有と未利用間伐材等の有効活用を推進する。	1.9	木質バイオマス熱電利用促進事業費	チップの利用量(BDt)	H30	R1	R2	R3	—	令和6年度のチップの利用量は、国の統計資料が公表されていないため、測定できないが、木質バイオマス利用促進に向け、フォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる事業体等への技術指導などに取り組んだ。	公共施設や産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入や未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進に向けて取り組んでいく。
							目標値				233,000		
							実績値				243,110		
							R4	R5	R6	R7			
							目標値	233,800	230,650	230,790	230,930		
							実績値	299,810	244,371	—	—		
7	港湾・空港の脱炭素化推進	県土整備部	港湾・空港の脱炭素化推進を通じ、活用可能なエネルギーの多様化と供給源の分散化を図る。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	/	県内重要港湾各港の脱炭素化推進計画の策定に向け、関係者で構成されている脱炭素化推進協議会を開催し、脱炭素化推進計画(案)の作成に取り組んだ。 また、いわて花巻空港において、「花巻空港脱炭素化推進計画」を策定した。	引き続き、県内重要港湾の脱炭素化推進計画の策定を進め、各計画に基づく脱炭素化の取組を推進する。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							目標値						
							実績値						
<b>④ 建設業の育成</b>													
8	地域建設企業の安定的な確保	県土整備部	将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組む。	建設業総合対策事業費補助 建設DX推進事業費補助	13.9 11.8	-	H30	R1	R2	R3	/	地域維持型契約方式の拡大に向けて、地域懇談会により説明を行った。 既に実施中の地区においては、地域建設企業の安定的な確保が図られた。	引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会等を行い、地域建設企業の安定的な確保に取り組んでいく。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							目標値						
							実績値						

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化</b>														
9	農地利用の最適化支援	農林水産部	市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援する。	農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 鳥獣被害防止総合対策事業費 鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費) 鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)	455.0 212.8 382.1 21.6 3,381.5	地域の中心経営体等への農地集積面積(ha)		H30	R1	R2	R3	-	地域の中心経営体等への農地集積面積(ha)の実績は、国の調査項目が変更となつたため、測定できないが、農地中間管理事業等の活用により、農地の集積に取り組んだ。	引き続き、担い手に対しての農地の集積・集約化を進めていく。
							目標値	95,000	100,700	103,000	105,300			
							実績値	92,444	100,075	100,584	102,241			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	107,600	109,900	112,200	114,500			
				経営体育成基盤整備事業費	12.0	荒廃農地面積(ha)		H30	R1	R2	R3	-	令和6年度の荒廃農地面積の実績値は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが(12月頃の公表)、中山間地域等直接支払制度などを活用した農業生産活動等への支援や農業委員会等による農地パトロール等に取り組んだ。	
							目標値	4,950	4,950	4,950	3,960			
							実績値	4,766	4,500	4,073	3,267			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	3,570	3,180	2,790	2,400			
10	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を推進する。	中山間地域総合整備事業費	358.8	水田整備面積(ha)		H30	R1	R2	R3	A	農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、生産基盤の整備を進め、水田整備面積は、目標値16,700haに対して、実績値16,821haとなり、目標を達成した。	
							目標値				15,700			
							実績値				15,814			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	16,000	16,400	16,700	17,000			
							実績値	16,109	16,452	16,821				

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
11	効率的かつ安定的な林業経営の確立	農林水産部	効率的かつ安定的な林業経営の確立に向け、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを継続して進める。	森林整備事業費補助	529.2 274.7 7.2 456.0	再造林面積(ha)	目標値	H30	R1	R2	R3	C	林業経営の確立に向け、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを継続して進める。 木材需要が落ち込み主伐面積が減少した影響から、令和4年度に再造林面積が減少し、その後は回復傾向にある。 令和7年度の目標達成に向け、引き続き、国庫補助事業等の活用を促進するなど、再造林面積の確保に取り組んでいく。 また、伐採から植栽までの作業を連続して行う一貫作業のほか、低密度植栽の促進やコンテナ苗木の活用など、低成本造林技術の普及を図り、再造林を促進していく。	
				森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)			実績値							
				森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)							993			
				森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)			目標値	1,000	1,050	1,100	1,150			
							実績値	804	849	872				
12	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	農林水産部	水産物を安定的に供給するため、水産物供給基盤機能保全事業等を活用し、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進する。	水産物供給基盤機能保全事業費	334.1	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、目標値34施設に対して、実績値36施設となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。
							実績値				15			
											19			
							目標値	R4	R5	R6	R7			
							実績値	20	29	34	39			

## 【1-5）国土保全・交通分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
① 道路施設の整備等														
1	道路施設の防災対策 ・ 農林水産部	県土整備部	<p>大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を推進するとともに、必要に応じて危険箇所の再点検を実施する。</p> <p>渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、橋梁や道路の洗掘防止等の対策や橋梁の架け替え等を推進する。また、近年の強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進する。</p> <p>大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路や孤立を長期化させるおそれのある道路の法面・盛土等において、災害リスクを把握するとともに、道路区域外からの土砂流入等の近年の被災事例等を踏まえた耐災害性評価(リスクアセスメント)等も活用し、効率的・効果的に対策を推進する。</p> <p>農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等の取組を支援する。</p>	道路環境改善事業費	13,133.8	緊急輸送道路の法面等の平成29年度点検要対策箇所(ランクA)のうち、対策完了率(%)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、平成29年度点検要対策箇所(ランクA)の対策工事を進め、令和6年度累計目標値24.7%に対する実績値は24.7%となり、目標を達成した。	大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組んでいく。
							目標値				9.7			
							実績値				9.7			
				農道整備事業費	482.1		R4	R5	R6	R7				
							目標値	16.1	20.4	24.7	29.0			
							実績値	16.1	20.4	24.7				
				林道整備事業費	1,719.8	基幹農道の保全対策整備延長(km)		H30	R1	R2	R3	A	基幹農道の保全対策整備を進め、目標値21.9kmに対して、実績値22.0kmとなり、目標を達成した。	農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。
							目標値				17.8			
							実績値				20.1			
							R4	R5	R6	R7				
							目標値	19.4	21.2	21.9	23.1			
							実績値	20.7	21.0	22.0		B	関係機関との協議に期間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業等の活用により、目標値27%に対して、実績値26%と概ね目標値を達成した。	林道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。
								H30	R1	R2	R3			
							目標値				10			
							実績値				10			
							R4	R5	R6	R7				
							目標値	13	24	27	34			
							実績値	13	17	26				

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																																																								
						指標名	目標値・実績値			達成																																																										
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	国土整備部	<p>大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強を推進する。また、交通麻痺により物資を運べない事態を抑制するため、道路構造物の液状化対策を推進する。</p> <p>災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、高規格道路の整備促進を図るとともに、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、重要物流道路や代替・補完路、緊急輸送道路等の整備を推進し、防災機能の強化を図る。</p> <p>医療活動や避難所等における感染症対策に必要な資機材確保を支えるため、道路ネットワークの強化を図る。</p>	<p>道路環境改善事業費 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 道路災害防除事業費 地域連携道路整備事業費 地域道路整備事業費 直轄道路事業費負担金</p>	<p>13133.8 30.0 423.2 - 6,194.7 431.0 2,863.0</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値					実績値						R4	R5	R6	R7	目標値					実績値					<p>令和6年度は、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強を推進する取組みを実施した。また、緊急輸送道路における通行危険箇所やあい路の解消に取り組んだ。</p>	<p>大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、引き続き、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強に取り組んでいく。災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組んでいく。</p>																														
	H30	R1	R2	R3																																																																
目標値																																																																				
実績値																																																																				
	R4	R5	R6	R7																																																																
目標値																																																																				
実績値																																																																				
3	避難路の機能を有する道路整備や沿道建築物の耐震化	国土整備部	<p>地震発生時の避難路や人命救助・被災者支援活動のための交通ルートを確保するため、積雪寒冷地等の地域特性を踏まえながら、避難路の機能を有する道路整備を推進するとともに、緊急輸送道路等の沿道建築物について、倒壊による道路閉塞を未然に防ぐため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図る。</p> <p>災害時の広域避難や救援物資輸送にも資する高規格道路等へのアクセス性の向上を図る。</p>	<p>道路環境改善事業費 地域連携道路整備事業費 地域道路整備事業費</p>	<p>13133.8 6,194.7 431.0</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95.3</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>94.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>95.8</td> <td>96.4</td> <td>96.9</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>95.3</td> <td>95.3</td> <td>95.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>38.1</td> <td>38.1</td> <td>39.4</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>36.6</td> <td>38.3</td> <td>40.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値				95.3	実績値				94.7		R4	R5	R6	R7	目標値	95.8	96.4	96.9	98.0	実績値	95.3	95.3	95.8			H30	R1	R2	R3	目標値				25.9	実績値				32.5		R4	R5	R6	R7	目標値	38.1	38.1	39.4	40.5	実績値	36.6	38.3	40.6		<p>令和6年度は、緊急輸送道路における落橋等のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強工事を進めた結果、設計・施工に係る関係機関との調整に時間を要したこと等により、令和6年度累計目標値96.9%に対する実績値は95.8%となつたが、目標は概ね達成した。</p>	<p>引続き、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強に取り組んでいく。</p>
	H30	R1	R2	R3																																																																
目標値				95.3																																																																
実績値				94.7																																																																
	R4	R5	R6	R7																																																																
目標値	95.8	96.4	96.9	98.0																																																																
実績値	95.3	95.3	95.8																																																																	
	H30	R1	R2	R3																																																																
目標値				25.9																																																																
実績値				32.5																																																																
	R4	R5	R6	R7																																																																
目標値	38.1	38.1	39.4	40.5																																																																
実績値	36.6	38.3	40.6																																																																	

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
4	交通安全施設等の整備	県土整備部	道路利用者の安全安心を確保するため、また、災害や事故発生時に迅速に道路利用者が避難・退避できるようにするため、歩行者や自転車、自動車等が適切に分離された安全な道路空間の整備や防護柵・標識・路面表示の充実等、交通安全対策を推進する。 災害発生時に被災者を受け入れるため、また、被災地に向かう自衛隊・警察・消防等の後方支援基地とするため、道の駅などの道路休憩施設の整備を行う。「防災道の駅」や「防災拠点自動車駐車場」を中心に「道の駅」の防災機能強化を図るとともに、災害時にも活用可能なAIカメラや高付加価値コンテナ等の設置、BCPの策定等、災害対応の体制構築を推進する。	道路環境改善事業費	13,133.8	-		H30	R1	R2	R3		安全な道路空間の整備や防護柵・標識・路面表示の充実等、交通安全対策に取り組んだ。	道路利用者の安全安心を確保するため、また、災害や事故発生時に迅速に道路利用者が避難・退避できるようするため、歩行者や自転車、自動車等が適切に分離された安全な道路空間の整備や防護柵・標識・路面表示の充実等、交通安全対策に、引き続き取り組んでいく。
<b>② 津波防災施設の整備等</b>														
5	津波防災施設の整備	県土整備部	東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備された防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。 人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国と連携して、湾口防波堤の整備を推進する。	河川等災害復旧事業費 直轄港湾事業費負担金	14,303.1 472.0	-		H30	R1	R2	R3		東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備した防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策を確実なものとするため、施設の巡視点検等、適切な維持・管理を実施した。 湾口防波堤の整備に向け、国へ要望するとともに、直轄事務所等と調整を行った。	津波防災対策を確実なものとするため、引き続き、施設の巡視点検等、適切な維持・管理に取り組んでいく。 安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、引き続き、湾口防波堤の整備に向け、国と調整を続けていく。
6	海岸水門等操作の遠隔化・自動化	県土整備部	遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。	-	-	-		H30	R1	R2	R3		遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を実施した。	遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策をより確実なものとするため、引き続き、施設整備後も適切な管理を継続していく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
7	津波ハザードマップの作成	県土整備部	避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、津波ハザードマップの作成に必要な、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル等を踏まえた最大クラスの津波による浸水想定に基づき、令和5年8月に津波災害警戒区域を指定したところであり、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	津波浸水想定区域の設定市町村数(市町村)		H30	R1	R2	R3	★	避難を中心としたソフト対策による被害の軽減を図るため、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行った。	避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。
							目標値							
							実績値				12			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	-	-	-	-			
8	津波に対する住宅等の安全対策	県土整備部	津波により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除却及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	/	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進した。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																											
						指標名	目標値・実績値			達成																													
<b>③ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備</b>																																							
9	港湾施設の耐震・耐津波強化対策等	県土整備部	<p>県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害や、切迫する大規模地震に対応するため、耐震強化岸壁の整備促進等により港湾施設の機能強化を図る。</p> <p>大規模津波による甚大な被害の発生を防ぎ、速やかに復旧等を可能とするため、「粘り強い構造」の防波堤や避難施設の整備等、港湾における津波対策を進める。</p> <p>物流・産業・生活機能が集積し、多様な関係者が存在する臨海部において、岸壁・防潮堤等の被災リスクや堤内地・堤外地の浸水リスク、漂流物により海上輸送の大動脈が機能不全に陥るリスク、一つの港湾における被災の影響が広域的に波及するリスク等の増大に対応するため、官民が連携し、気候変動等を考慮した臨海部の強靭化を推進する。その際、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の取組とも連携し、強靭化を推進する。</p> <p>災害発生時に遠隔により被災状況を把握し、被災した港湾施設の損壊箇所の特定や技術支援を速やかに実施するため、港湾工事における3次元データ活用やデータ共有を推進する。</p>	-	-	-	<table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値					実績値						R4	R5	R6	R7	目標値					実績値					<p>県内全ての重要港湾の港湾計画へ耐震強化岸壁の位置付けが完了し、未整備となっている耐震強化岸壁の事業化に向けた検討を実施した。</p>	<p>引き続き、耐震強化岸壁の整備に向けて、各港の港湾施設の状況や事業の優先度等を勘案しながら、事業化について検討していく。</p>
	H30	R1	R2	R3																																			
目標値																																							
実績値																																							
	R4	R5	R6	R7																																			
目標値																																							
実績値																																							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																											
						指標名	目標値・実績値			達成																													
10	港湾における機能継続体制の整備	国土整備部	<p>大規模な地震・津波の発生において、ある一定の港湾機能を継続させ、迅速な機能復旧を行うため、港湾BCPに基づく訓練や内容の見直しなどを継続的に実施する。</p> <p>発災時に緊急物資や救援部隊等の海上輸送を速やかに実施し、港湾機能の早期復旧により社会経済活動への影響を最小化するため、衛星やドローン等の活用により港湾における被災状況等の災害関連情報の収集・集積の高度化を図るとともに、サイバーポートを通じた関係者間の共有体制を構築する。</p> <p>自然災害時に閉塞した航路の早期回復を図るため、被災後の最低水面決定に必要な基礎情報を整備する。</p> <p>発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築するため、航路啓開訓練やその結果を踏まえた航路啓開計画の見直し・充実を図る。</p> <p>災害時の支援物資輸送拠点等として港の機能を最大限活用する「命のみなとネットワーク」形成に向けた取組を進める。</p> <p>海上交通ネットワークの機能停止により、物流・人流へ甚大な影響が及ぶことを防ぐため、港湾における走錨事故の防止等に関する対策を推進する。</p> <p>豪雨等により土砂が航路に流出した場合でも、海上輸送ルートを確保できるよう、大規模出水時等に備えた航路の埋塞対策を実施する。</p>	-	-	-	<table border="1"> <tr> <td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td></tr> <tr> <td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td><td>斜線</td></tr> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値	斜線	斜線	斜線	斜線	実績値	斜線	斜線	斜線	斜線		R4	R5	R6	R7	目標値	斜線	斜線	斜線	斜線	実績値	斜線	斜線	斜線	斜線	港湾BCPに基づく訓練や内容の見直しの検討などを実施した。	引き続き、港湾BCPに基づく訓練や内容の見直しなどを検討していく。
	H30	R1	R2	R3																																			
目標値	斜線	斜線	斜線	斜線																																			
実績値	斜線	斜線	斜線	斜線																																			
	R4	R5	R6	R7																																			
目標値	斜線	斜線	斜線	斜線																																			
実績値	斜線	斜線	斜線	斜線																																			

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性
						指標名	目標値・実績値			達成		
11	漁港施設の耐震・耐津波強化対策	農林水産部	災害時において、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすため、水産基盤整備事業等を活用し、防波堤・岸壁等の機能強化を推進する。	漁港施設機能強化事業費 水産流通基盤整備事業費 水産生産基盤整備事業費 漁村再生交付金事業費 地域水産物供給基盤整備事業費	145.8 460.0 453.0 955.6 141.1	地震や津波に対する防波堤・岸壁等の安全性が確保された海上輸送拠点漁港の割合(%)						A 海上輸送拠点に位置づけられる漁港の耐震・耐津波対策を進め、目標値43%に対して、実績値43%となり、目標を達成した。  引き続き、地震・津波に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。
							目標値	H30	R1	R2	R3	
							実績値				29	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値	29	36	43	50	
							実績値	29	36	43		
12	漁港における機能継続体制の整備	農林水産部	災害発生後において、漁業活動をはじめとした地域の水産業の可能な限りの継続又は早期の再開を図るため、業務継続計画(水産業BCP)の策定を支援し、漁業地域の防災力向上を推進する。	-	-	-						策定された業務継続計画(水産業BCP)の実効性を高めるため、漁業関係者等と連携した機上訓練を行うとともに、その訓練結果を踏まえ、計画の見直し・改善に向けた意見交換を実施した。  引き続き、漁業地域の防災力向上を推進するため、業務継続計画(水産業BCP)の策定支援等に取り組んでいく。
							目標値	H30	R1	R2	R3	
							実績値				29	
								R4	R5	R6	R7	
							目標値				29	
							実績値				29	

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値			達成					
<b>④ 河川改修等の治水対策</b>															
13	河川整備	県土整備部	<p>洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、施設の能力を超える洪水に対しても堤防を決壊しにくくするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の整備や、関係機関との連携強化による治水上支障となっている河川横断施設の改修と併せ、河川改修等の整備を推進する。</p> <p>将来的な降雨量の増加、潮位の上昇等の気候変動による変化の予測も考慮し、河川の整備に係る計画等の作成・見直しを進める。</p> <p>自然災害によって被災した防災インフラの原形復旧のみでは再度災害の防止が十分でない場合において、被災箇所を含む一連区間で施設の機能向上を図る改良復旧を行うなど、状況に応じた適切な対応を図る。</p>	<p>河川改修事業費 水防警報施設整備事業費 直轄河川事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 河川整備基本方針策定費</p>	<p>4,157.9 80.0 1,256.0 111.0 282.2</p>	<p>河川整備率(県管理)(%)</p>						<p>★ 令和6年度は、平成28年台風第10号により被災した小本川の河川改修事業等を推進し、河川整備率の目標値52.4%に対する実績値は52.8%となり、目標を達成した。</p>	<p>洪水災害に対する安全度の向上を図るため、引き続き、国の防災・安全交付金等を活用し、施設の能力を超える洪水に対しても堤防を決壊しにくくするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の整備や、関係機関との連携強化による治水上支障となっている河川横断施設の改修と併せ、河川改修等の整備を推進する。</p> <p>将来的な降雨量の増加、潮位の上昇等の気候変動による変化の予測も考慮し、河川の整備に係る計画等の作成・見直しを進める。</p> <p>自然災害によって被災した防災インフラの原形復旧のみでは再度災害の防止が十分でない場合において、被災箇所を含む一連区間で施設の機能向上を図る改良復旧を行うなど、状況に応じた適切な対応を図る。</p>		
							目標値	49.0	49.3	50.0	50.8				
							実績値	49.1	49.3	50.6	51.9				
								R4	R5	R6	R7				
							目標値	51.3	52.3	52.4	52.5				
							実績値	52.6	52.7	52.8					
14	立木伐採と堆積土砂の除去	県土整備部	洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施する。	-	-	-	目標値		H30	R1	R2	R3	<p>洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を実施した。</p>	<p>洪水災害に対する安全度を確保するため、引き続き、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施する。</p>	

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																											
						指標名	目標値・実績値			達成																													
15	「流域治水」の取組	県土整備部	<p>気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等への対策として、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町村・企業・住民等)が協働して流域全体で行う治水である「流域治水」に取り組み、事前防災対策を推進する。</p> <p>「流域治水推進行動計画(令和3年7月)」に基づき、関係者等との緊密な連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据えた事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する。</p> <p>特に水害リスクの高い河川においては、特定都市河川の指定を進め、ハード整備の加速に加え、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等を推進する。</p> <p>洪水、内水、高潮、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットホームの活用、ハザードマップの作成促進、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、強力に実施する。また、流域治水を進めるに当たって、自然環境が有する多様な機能をいかすグリーンインフラの考えを推進し、関係機関と連携の下、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成に貢献する。</p>	-	-	-	<table border="1"> <tr> <td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		H30	R1	R2	R3	目標値					実績値						R4	R5	R6	R7	目標値					実績値					<p>県内の全ての水系において、「流域治水プロジェクト」を策定した。</p> <p>「流域治水プロジェクト」に基づき、関係者等との緊密な連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据えた事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を実施した。</p> <p>馬淵川については、特定都市河川の指定に向け、市町村等関係機関と調整を進めた。</p>	<p>気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等への対策として、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町村・企業・住民等)が協働して流域全体で行う治水である「流域治水」に取り組み、事前防災対策を推進する。</p> <p>引き続き、「流域治水プロジェクト」に基づき、関係者等との緊密な連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据えた事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する。</p> <p>特に水害リスクの高い河川においては、特定都市河川の指定を進め、ハード整備の加速に加え、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等を推進する。</p> <p>洪水、高潮等の自然災害に対して、河川管理施設、海岸保全施設の整備等のハード対策と、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成促進、避難の実効性を高める防災意識の啓発、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、強力に実施する。</p> <p>また、流域治水を進めるに当たって、自然環境が有する多様な機能をいかすグリーンインフラの考えを推進し、関係機関と連携の下、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成に貢献する。</p>
	H30	R1	R2	R3																																			
目標値																																							
実績値																																							
	R4	R5	R6	R7																																			
目標値																																							
実績値																																							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
16	洪水に対する住宅等の安全対策	県土整備部	洪水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	★	洪水により被害を受けるおそれのある区域として、洪水浸水想定区域について、市町村と連携して、住民説明を実施した。 国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進した。	引き続き、洪水により被害を受けるおそれのある区域として、洪水浸水想定区域について、市町村と連携して、住民周知を推進する。 また、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。
<b>⑤ 農山村地域における防災対策</b>													
17	農地や農業水利施設等の生産基盤整備	農林水産部	洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に推進する。	経営体育成基盤整備事業費	3,381.5	農業用ため池の機能診断(耐震性評価)実施箇所数(箇所)	H30	R1	R2	R3	★	自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策を推進し、農業用ため池における機能診断実施箇所数は、目標値143箇所に対して、実績値191箇所となり、目標を達成した。	計画的な防止減災の推進に向けて、施設の劣化状況評価や機能診断を継続していく。
18	ため池等の保全対策	農林水産部	大雨や地震等による、ため池等の決壊などを未然に防止するため、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行う。	中山間地域総合整備事業費 かんがい排水事業費 農村災害対策整備事業費	358.8 123.8 680.0	-	H30	R1	R2	R3		ため池や農業用ダムの点検・調査の結果に基づき、補修・更新等の保全対策工事を実施した。	引き続き、点検・調査結果に基づき、必要な保全対策を実施していく。
19	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備	農林水産部	大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に推進する。	農村地域防災減災事業費 治山事業費	855.3 1,394.0	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	治山事業四箇年計画(第3期)、(第4期)に基づき計画的に事業を実施したことにより目標値1,010に対して実績値1,010と目標値を達成した。	治山事業四箇年計画(第4期)に基づき計画的に事業を進めるとともに、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き事業の円滑な実施に取り組んでいく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化</b>														
20	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策	農林水産部	<p>洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に推進する。</p> <p>農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るために、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを推進する。</p> <p>水産物の供給基地としての役割を果たすため、水産基盤整備事業等を活用し、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組むとともに、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策を推進する。</p>	<p>経営体育成基盤整備事業費 中山間地域総合整備事業費 かんがい排水事業費 農村災害対策整備事業費 農村地域防災減災事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 水産流通基盤整備事業費 水產生産基盤整備事業費 漁港施設機能強化事業費 水産物供給基盤機能保全事業費 地域水産物供給基盤整備事業費 漁村再生交付金事業費 農道整備事業費</p>	3,381.5 358.8 123.8 680.0 855.3 1,161.2 460.0 453.0 145.8 334.1 141.1 955.6 482.1	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数(施設) 漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)(施設) (再掲)漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設) (再掲)基幹農道の保全対策整備延長(km) (再掲)林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率(%)		H30	R1	R2	R3	A	施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新を行い、農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数は、目標値105施設に対して、実績値105施設となり、目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るために、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。
						目標値				94				
						実績値				96				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	97	102	105	108				
						実績値	99	102	105					
							H30	R1	R2	R3	A	漁港施設の高波対策や地震・津波対策を進め、目標値39施設に対して、実績値39施設となり、目標を達成した。		
						目標値				28				
						実績値				30				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	35	38	39	40				
						実績値	36	38	39		A	老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、目標値34施設に対して、実績値36施設となり、目標を達成した。		
							H30	R1	R2	R3				
						目標値				15				
						実績値				19				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	20	29	34	39	B	関係機関との協議に期間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業等の活用により、目標値27%に対して、実績値26%と概ね目標値を達成した。		
						実績値	24	30	36					
							H30	R1	R2	R3				
						目標値				17.8				
						実績値				20.1				
							R4	R5	R6	R7	A	基幹農道の保全対策整備を進め、目標値21.9kmに対して、実績値22.0kmとなり、目標を達成した。		
						目標値	19.4	21.2	21.9	23.1				
						実績値	20.7	21.0	22.0					
							H30	R1	R2	R3				
						目標値				10				
						実績値				10	B	林道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。		
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	13	24	27	34				
						実績値	13	17	26					

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
<b>⑨ 災害廃棄物処理対策</b>												
22	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築	環境生活部	災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業資源循環協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を推進する。	循環型地域社会形成推進事業費	141.6	-	H30 目標値	R1 実績値	R2 R4 目標値	R3 R7 実績値	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和6年度末に32市町村が協定締結済みである。なお、令和7年2月に大船渡市で発生した林野火災においても、大船渡市との協定等に基づき(一社)岩手県産業資源循環協会が災害廃棄物処理等に対応している。	引き続き、協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を推進する。
23	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	環境生活部	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の「災害廃棄物対策指針」に基づく「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行う。	循環型地域社会形成推進事業費	-	-	H30 目標値	R1 実績値	R2 R4 目標値	R3 R7 実績値	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行った。	引き続き、市町村による「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行うとともに、各種災害を想定した計画の点検・見直しを促進する。
24	アスベスト粉じんばく露防止対策	環境生活部	災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業者や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法等を周知するなど、ばく露防止対策を推進する。	-	-	-	H30 目標値	R1 実績値	R2 R4 目標値	R3 R7 実績値	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。なお、令和7年2月に大船渡市で発生した林野火災においては、公費解体実施者である大船渡市に対し、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく対応について助言を行った。	引き続き、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づき、指導、助言等を行い、ばく露防止対策を推進していく。
25	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	保健福祉部	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。	-	-	-	H30 目標値	R1 実績値	R2 R4 目標値	R3 R7 実績値	毒物及び劇物を取り扱う者に対し327件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。

## 《横断的分野》

## 【2-1）リスクコミュニケーション分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
① ハザードマップによる災害危険箇所等の周知												
1	津波避難計画の策定	復興防災部	令和4年3月に公表した新たな津波浸水想定に基づき、津波避難計画の更新を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	沿岸12市町村において、令和7年5月時点で津波避難計画を改定した市町村は6市町村、今後改定予定の市町村は6市町村となっている。	沿岸の全市町村が津波避難計画の改定を行うよう、引き続き、改定予定の市町村に必要な助言等を行っていく。
2	津波ハザードマップの作成	県土整備部	避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、津波ハザードマップの作成に必要な、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル等を踏まえた最大クラスの津波による浸水想定に基づき、令和5年8月に津波災害警戒区域を指定したところであり、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	避難を中心としたソフト対策による被害の軽減を図るため、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行った。	避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。
3	洪水浸水想定区域の指定	県土整備部	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を計画的に推進する。	-	-	県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	H30	R1	R2	R3	A 令和6年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域89河川を指定(うち新規指定は85河川)し、令和6年度累計目標値213河川に対する実績値は213河川となり、目標を達成した。	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、家屋倒壊等氾濫想定区域の指定等の災害リスク情報の充実を図る。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
4	洪水ハザードマップの作成	県土整備部	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な想定最大規模の降雨に対応した浸水想定区域の指定を推進するとともに、これに対応した市町村の洪水ハザードマップの見直しを促進するための助言等を行う。 市町村のハザードマップ等については、デジタル技術を活用し、位置情報や音声読み上げに対応した機能等、障がい者も含め全ての人々に配慮した整備を促進する。	-	-		H30	R1	R2	R3		令和6年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域89河川を指定(うち新規指定は85河川)した。	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、家屋倒壊等氾濫想定区域の指定等の災害リスク情報の充実を図るとともに、引き続き、市町村の洪水ハザードマップの見直しを促進するための助言等を行う。 市町村のハザードマップ等については、デジタル技術を活用し、位置情報や音声読み上げに対応した機能等、障がい者も含め全ての人々に配慮した整備を促進する。
5	土砂災害ハザードマップの作成	県土整備部	土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し、土砂災害ハザードマップの情報更新等に必要な情報提供や助言を行う。	総合流域防災事業費	261.5		H30	R1	R2	R3		土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の実施、区域指定を行い、区域指定箇所は市町村へ情報提供を行った。	土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な区域指定箇所等の情報提供や助言を行っていく。
6	内水ハザードマップの作成	県土整備部	内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援する。 策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援する。	-	-		H30	R1	R2	R3		公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会から講師を迎えて、内水ハザードマップの作成に向けた、浸水対策勉強会を開催した。	引き続き浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。
7	ため池ハザードマップの作成	農林水産部	ため池や農業用ダムの浸水想定図に基づいた、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援する。	-	-	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	H30	R1	R2	R3	70	★ ため池の氾濫解析図を基に、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援するなど、ソフト対策を行った。	市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知などといったソフト対策を支援していく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
8	火山ハザードマップの作成及び周知	復興防災部	常時観測3火山(岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山)の全てにおいて火山ハザードマップを作成済みであり、今後は、登山者等への周知を行う。	火山防災対策費	5.2	-	H30	R1	R2	R3		火山ハザードマップを県や関係機関等のホームページへ掲載するなど、登山者等への周知を行った。 また、岩手山の噴火警戒レベルが2となったことから、市町と連携を図りながら入山規制を実施するとともに、住民等へ周知を行った。	引き続き、策定済みのハザードマップについて、登山者等への周知を行う。 また、岩手山の噴火警戒レベルが引き続き2となっていることから、市町と連携を図りながら、入山規制について住民等へ周知を行う。
<b>② 防災情報提供・普及啓発の充実</b>													
9	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定	県土整備部	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向けて、引き続き関係市町村と連携して要配慮者利用施設が立地する箇所の区域指定を優先的に推進する。 二巡目以降の調査とあわせて、数値標高モデル等の高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出を行う。	総合流域防災事業費	261.5	土砂災害基礎調査結果公表箇所数(累計)(箇所)	H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査結果を2,297箇所(累計17,111箇所)を公表し、目標を達成した。	土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な区域指定箇所等の情報提供や助言を行っていく。
10	土砂災害警戒情報の周知	県土整備部	住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を推進する。あわせて、土砂災害警戒区域等の認知度の向上等により、地域住民等の円滑な避難を促進するとともに、人工衛星やドローン等を活用して、土砂災害の実態把握を迅速化することにより、二次災害防止対策の早期実施や警戒避難体制の構築を支援する。 高精度な地形図を活用した基礎調査による土砂災害警戒区域等の指定を進める。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		住民の避難行動への活用を図るため、土砂災害警戒情報、土砂災害警戒情報システムの見直しをR4～R5に実施し、R6も継続運用した。 土砂災害警戒区域等の認知度向上を図るため、土砂災害警戒区域等の標識設置や防災教育を実施した。 高精度な地形情報を活用した土砂災害警戒区域等の指定を推進した。	見直した土砂災害警戒情報、土砂災害警戒情報システムを運用し、必要に応じた見直しを適宜していく。 標識設置、土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査を推進していく。
11	土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置	県土整備部	住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、土砂災害警戒区域等を明示した標識を現地に設置する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		土砂災害警戒区域等を明示した標識設置を推進した。	市町村と連携しながら住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、標識の設置を進めていく。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
12	水位周知河川の指定	県土整備部	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を計画的に進める。	河川整備基本方針策定費	282.2	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)		H30	R1	R2	R3	B	令和6年度は、県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)については、1河川において、指定に向けた調査を行った結果、水位計の設置等新たな施設整備が必要となり、年度内に指定できなかったことから、目標値を下回ったが、1河川で指定を行い、目標値48河川に対して、実績値が47河川と概ね目標を達成した。
							目標値						
							実績値						
								R4	R5	R6	R7		
							目標値		46	48	51		
							実績値	45	46	47			
13	登山者の安全対策	復興防災部	登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいわてモバイルメールを活用して周知を行う。	火山防災対策費	5.2	-		H30	R1	R2	R3	C	登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいわてモバイルメールを活用して周知を行った。また、岩手山の噴火警戒レベルが2となったことから、市町と連携を図りながら入山規制を実施するとともに、住民等へ周知を行った。
							目標値						
							実績値						
								R4	R5	R6	R7		
							目標値						
							実績値						
14	防災意識向上に向けた地域住民等への普及啓発	復興防災部	県民の防災意識向上のため、県総合防災訓練において備蓄品の展示等の実施などにより普及啓発を行う。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	D	訓練会場において、防災関連資機材の展示、試供品の配付などを行い、地域住民等に対する普及啓発を行った。
							目標値						
							実績値						
								R4	R5	R6	R7		
							目標値						
							実績値						

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値			達成			
15	水害に関する情報提供等の強化	県土整備部	水害による被害の軽減を図るために、国、県及び市町村で構成する「大規模氾濫減災協議会」を通じ、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を推進する。 洪水時等における迅速な避難行動を支援するため、要配慮者利用施設等における避難確保・浸水防止計画やハザードマップ等の作成促進、いわてモバイルメール等を活用したプッシュ型配信、水害対応タイムラインの作成等を進める。 防災情報の更なる高度化を図るために、水害リスク情報の充実、浸水センサ設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の提供や精度向上とともに、オープンデータ化を含めた河川情報の提供により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発等を促進する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	洪水時等における迅速な避難行動を支援するため、要配慮者利用施設等における避難確保・浸水防止計画やハザードマップ等の作成促進、いわてモバイルメール等を活用したプッシュ型配信、水害対応タイムラインの作成等を進めた。新たに指定した水位周知河川について、水害対応タイムラインを作成した。	水害による被害の軽減を図るために、国、県及び市町村で構成する「大規模氾濫減災協議会」を通じ、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を推進する。 洪水時等における迅速な避難行動を支援するため、要配慮者利用施設等における避難確保・浸水防止計画やハザードマップ等の作成促進、いわてモバイルメール等を活用したプッシュ型配信、水害対応タイムラインの作成等を進める。 防災情報の更なる高度化を図るために、水害リスク情報の充実、浸水センサ設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の提供や精度向上とともに、オープンデータ化を含めた河川情報の提供により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発等を促進する。

## 《横断的分野》

### 【2-2) 老朽化対策分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進												
1 公共施設等総合管理計画の策定	総務部		将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、計画的な公共施設マネジメントの取組を推進する。	公共施設マネジメント推進費	0.4	公共施設(学校施設を除く)の延床面積の削減率(令和2年度比)(%)	H30	R1	R2	R3	★ 「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」の策定に向けて、各部局による個別施設計画の改定等に関する支援を行い、公共施設等の長寿命化と将来的な財政負担の軽減に取り組んだ。また、公共施設のコスト縮減・財政負担の平準化に対応するため、建築から50年以上が経過した施設や利用度が低調な施設を中心に、財産台帳の整理や類似施設の集約化、施設の廃止等に全庁を挙げて取り組んだ。	令和7年度に策定する「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、人口減少に伴う厳しい財政状況における県民サービスの確保、インフラ老朽化への対応の観点から、施設の必要性や大規模事業の優先度を見定め、財政計画との連動を進めるほか、計画的な維持管理による長寿命化の推進や施設規模・総量の適正化に取り組んでいく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値		0.5	1.0	1.5	
							実績値	2.8	3.2	3.5		
2 県庁舎等の老朽化対策	総務部		大規模災害時においても災害対策本部機能を維持するため、県庁舎及び各地区合同庁舎について、老朽化対策の観点も含めた長寿命化に資する計画的な保全、補修、修繕等を実施する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	地区合同庁舎については、耐震改修工事等を順次進め、19棟の全てが耐震化済みとなっている。県庁舎については、令和5年度の耐震診断結果から、いずれの棟も現行の耐震基準及び防災拠点としての耐震性能を有していないことが判明したことから、中長期的な県庁舎のあるべき姿や整備の方向性を取りまとめた「岩手県庁舎の在り方に関する報告書」を令和7年3月に策定した。	建築から60年が経過した県庁舎は、耐震化が急務となっており、令和7年度に再整備基本構想の策定に着手したところである。耐震化や長寿命化の手法については、学識経験者等からなる「岩手県庁舎再整備懇話会」の専門的知見を踏まえながら、必要な機能や整備規模等と併せて、具体的な検討を行っていく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
							実績値					
3 警察施設等の老朽化対策	警察本部		警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を推進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	警察施設の老朽度及び設備等の不具合の緊急度に応じて計画的な施設整備及び修繕対応を行った。	警察施設が大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、継続して施設整備及び修繕に取り組む必要がある。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
							目標値					
							実績値					

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>⑤ 道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策</b>														
4	道路施設の老朽化対策	県土整備部	<p>計画的で効率的な維持管理を推進するため、新たに整備された道路施設を個別施設計画に追加するほか、定期点検結果等を踏まえて計画を更新する。</p> <p>施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じる事後保全型メンテナンスから、不具合が発生する前に対策を講じる予防保全型メンテナンスへ早期に移行し、ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な道路施設の維持管理を実現するため、必要な措置を集中的かつ計画的に実施する。</p> <p>異状が生じた場合に交通に大きな支障を及ぼすおそれがある橋梁及びトンネル等の道路施設について、個別施設計画に基づき、早期に修繕等の措置が必要な施設の老朽化対策を推進する。</p> <p>また、舗装や法面、交通安全施設、道路付属物等の道路施設についても、適切な維持管理を行っていく。</p>	<p>道路環境改善事業費 橋りょう補強事業費 堰堤改良事業費</p>	<p>13,133.8 30.0 312.0</p>	法定点検において緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定された橋梁の修繕率(%)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定された橋梁の修繕率工事を進めた結果、令和6年度累計目標値87.7%に対する実績値は91.5%となり、目標は達成した。	計画的で効率的な維持管理を推進するため、引き続き、必要な橋梁の老朽化対策に取り組んでいく。
						目標値				43.9				
						実績値				47.6				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	59.4	70.8	87.7	100				
						実績値	67.9	78.8	91.5					
						法定点検において緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定されたトンネルの修繕率(%)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定されたトンネル修繕工事を進めた結果、令和6年度累計目標値85.4%に対する実績値は95.8%となり、目標は達成した。	計画的で効率的な維持管理を推進するため、引き続き、必要なトンネルの老朽化対策に取り組んでいく。
						目標値				35.4				
						実績値				43.8				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	56.3	70.8	85.4	100.0				
						実績値	64.6	79.2	95.8					
						法定点検において緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定された大型道路構造物の修繕率(%)		H30	R1	R2	R3	B	令和6年度は、緊急措置段階(健全性IV)又は早期措置段階(健全性III)と判定された大型道路構造物の修繕工事を進めた結果、令和6年度累計目標値86.0%に対する実績値は84.0%となり、目標は概ね達成した。	計画的で効率的な維持管理を推進するため、引き続き、必要な大型構造物の老朽化対策に取り組んでいく。
						目標値				14				
						実績値				10				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	40.0	64.0	86.0	100.0				
						実績値	34	64.0	84.0					
5	農林道等の老朽化対策	農林水産部	農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等の取組を支援する。	-	-		H30	R1	R2	R3	(農道) 基幹農道の保全対策整備を進め、目標値21.9kmに対して、実績値22.0kmとなり、目標を達成した。 (林道) 関係機関との協議に期間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業等の活用により、目標値27%に対して、実績値26%と概ね目標値を達成した。	(農道) 農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。 (林道) 林道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。		
目標値														
実績値														
	R4	R5	R6	R7										
目標値														
実績値														

## 《横断的分野》

### 【2-3）人口減少・少子高齢化対策分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値						
<b>① 地域コミュニティの維持・強化</b>													
1	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発	ふるさと振興部	地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として引き続き選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発を行う。	-	-	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	H30	R1	R2	R3	B	元気なコミュニティ特選団体数について、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値249に対して実績値241と概ね目標を達成した。	
							目標値	182	191	203	215		
							実績値	179	184	193	213		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	227	237	249	261		
							実績値	225	234	241			
2	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進	ふるさと振興部	地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域おこし協力隊などの地域外の人材の活用を進める。	活力ある小集落支援推進事業 いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	2.2 13.6	-	H30	R1	R2	R3	B	令和6年度は地域づくり関連のセミナー等を5回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	
							目標値						
							実績値						
								R4	R5	R6	R7		
							目標値						
							実績値						
3	コミュニティ助成制度等による活動支援	ふるさと振興部・農林水産部	地域コミュニティ機能の維持・再生のため、各種コミュニティ助成制度等の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組を支援する。 災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組を維持・活性化する。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費 中山間地域等直接支払い事業費	1,602.0 2,006.2 2,634.2	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数(人)	H30	R1	R2	R3	B	【ふるさと振興部】 自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。 【農林水産部】 人口減少や高齢化に伴い、新たに設立される活動組織が減少傾向であるため、目標値を下回ったが、多面的機能支払制度等を活用して、農地草刈りや水路の泥上げ・補修など地域資源の保全管理の取組を支援し、目標値85,300人に対して、実績値84,894人となり、概ね目標を達成した。	【ふるさと振興部】 引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。 【農林水産部】 多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。
							目標値				82,855		
							実績値				84,402		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	83,155	85,000	85,300	85,600		
							実績値	84,631	84,674	84,894			

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値							
4	森林保全等の活動支援	農林水産部	国の森林・山村多面的機能發揮対策交付金制度を活用し、地域住民等による里山林の保全管理活動等を支援する。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(多面的機能發揮対策交付金)	20.2	-		H30	R1	R2	R3		地域協議会を通じて、地域住民や森林所有者等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等に取り組む78組織を支援した。	引き続き、地域住民等による里山林の保全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。
5	都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化	農林水産部	農山漁村に受け継がれてきた伝統行事や食文化などの地域資源を活用した都市と地域住民の交流・連携活動を促進する。	ここる高まる農山漁村感動体験創出事業費	1.7	農林漁家民泊等利用者数(人回)		H30	R1	R2	R3	B	農林漁家民泊等利用者数の内訳のうち、農林漁家民宿利用者数はやや減少(約2千人回減)したが、体験型教育旅行者数が大きく増加(約18,000人回増)し、目標値70,000人回に対して、実績値61,895人回と概ね目標を達成した。	引き続き、観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、県外からの教育旅行の誘致活動強化を図るとともに、多様な旅行者ニーズに対応できる実践者を確保・育成するための新規受入農林漁家等を対象とした講座の開催や、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会を開催することなどにより、農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。
6	学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	予期せぬ災害が全国的に増えてきている中、東日本大震災津波により寸断された地域コミュニティが、新たな移転先等で形成されてきていることを踏まえ、沿岸部、内陸部いずれにおいても学校を核とした協働の取組を通じて、地域コミュニティの強化、再構築を図る。県内全域において、学校を核とした協働の取組を通じ、将来を担う人材育成を推進し、自立した地域社会の基盤構築に向けた取組を進める。国、市町村、関係機関と連携しながら、地域住民の学びの場や交流の機会を確保するなど、地域コミュニティを強化するための支援等の充実を図る。子ども・学校・家庭・地域・行政の5者の役割分担と連携により、地域の教育課題の解決と、学校を核とした地域づくりを推進する。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	131.6	-		H30	R1	R2	R3		地域学校協働活動推進員等が中心となり、地域と学校の連絡調整や地域学校協働活動の企画、調整、運営等、地域と学校の橋渡し役としての役割を果たすことで、学校を核とした協働の取組や地域コミュニティの強化につながる取組を進めることができた。地域と学校の連携協働に取り組む市町村関係者に対して、資質向上を図るための研修会を開催することで、地域の教育課題解決と、学校を核とした地域づくりの推進を図ることができた。	引き続き、市町村の地域学校協働活動推進員の配置に係る予算の補助や、関係者の資質向上に資する研修会等を充実させることを通して、学びを通じた地域コミュニティの再生支援に係る取組を推進する。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性
						指標名	目標値・実績値			達成		
7	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部	<p>リーディング経営体をはじめ「地域農業マスター・プラン(地域計画)」に位置付けられた効率的かつ安定的な経営を目指す経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業の中核となる経営体を育成する。</p> <p>農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農業参入を促進する。</p> <p>意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保、林業技能者の育成などに取り組む。</p> <p>漁業経営体の技術力・経営力の向上を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業先とのマッチング、生活面のきめ細かな支援などにより、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>	-	-							<p>(農業)</p> <p>「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械・設備の整備、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。</p> <p>また、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。</p> <p>(林業)</p> <p>「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組んだ。</p> <p>(水産)</p> <p>市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復や増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。</p> <p>また、いわて水産アカデミーを修了した後の漁業就業の様子や、研修生の研修状況等をSNS等で発信するなど、本県での新規漁業就業の現状を県内外に広くPRするための情報発信の強化に取り組んでいく。</p>
8	建設業の担い手の確保・育成	国土整備部	<p>県内建設企業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていくよう、「若者や女性等の担い手の確保・育成」、「働き方改革の推進」、「生産性の向上」を重点事項としている「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。</p> <p>将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組む。</p> <p>被災地における速やかな災害復旧等のため、ICT施工やBIM/CIM導入による一連の建設生産プロセスの効率化、インフラ分野のDXを推進するとともに、防災・減災の担い手となる建設産業の担い手の確保・育成等を進める。</p>	-	-						<p>いわて建設業みらいフォーラムの開催による担い手確保対策や経営革新講座・フォーラムの開催による企業の経営力向上、建設DX補助金による生産性向上など建設業の課題解決に向けた取組を推進した。</p> <p>地域維持型契約方式の拡大に向けて、地域懇談会により説明を行っている。実施中の地区においては地域建設企業の安定的な確保が図られた。</p> <p>ICT活用工事の推進、BIM/CIM適用業務、BIM/CIM適用工事については推進を継続、併せて営繕事業におけるBIM活用実施要領を策定し、実施を推進することで、担い手の確保・育成につながっていると考えられる。</p>	<p>引き続き、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。</p> <p>引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会等を行い、地域建設企業の安定的な確保を図る。</p> <p>ICT活用工事、BIM/CIM適用業務、BIM/CIM適用工事については推進を継続、併せて営繕事業におけるBIM活用実施要領を策定し、実施を推進することで、担い手の確保・育成を進める。</p>

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
9	空き家対策	県土整備部	空き家対策における利用可能なものは活用するとの考え方のもと、空き家対策総合支援事業等を活用して、空き家活用による住み替え・定住・交流の促進等のまちづくり・住まいづくり、空き家活用の取組を担う人材育成やサポート体制の構築等の総合的な空き家対策を支援する。	-	-		H30	R1	R2	R3		若者世代及び県外からの移住者が、「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修を行う場合の費用について、市町村と協同して支援を行った。「岩手県空き家等対策連絡会議」や「岩手県空き家バンク利活用促進マニュアル」の作成、「空き家相談窓口」の設置、市町村担当者向けのセミナー等の実施を通じて、空き家の利活用の促進や発生抑制に取り組んだ。	市町村への戸別訪問による情報共有や地域課題の情報収集などを通じて、引き続き市町村と連携し、空き家対策を推進する。

## 《横断的分野》

### 【2-4) 人材育成分野】

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
① 地域の防災に関する人材育成														
1	防災人材の育成	復興防災部	<p>組織化及び活動の活性化を図るために、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行う等、市町村等の取組を支援していく。</p> <p>「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。</p> <p>地域防災力の向上を図るために、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策が重要であり、防災人材の育成に当たっては、男女共同参画の視点を取り入れた取組を進める。</p> <p>地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化を図る。</p>	自主防災組織強事業費(サポーター派遣事業)	0.2	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和6年度累計目標値147回に対する実績値は204回となり、目標を達成した。	組織化及び活動の活性化を図るために、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。
							目標値	130	140	150	30			
							実績値	164	204	236	32			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	60	109	147	186			
				自主防災組織強化事業費(地区防災計画策定支援モデル事業) 自主防災組織強化事業費(防災人材育成事業)	2.0	3.8		H30	R1	R2	R3	B	令和6年度も、令和4年度まで年1回実施していた自主防災組織リーダー研修会を、沿岸地域と内陸地域で各1回ずつ計2回実施した。	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。
							目標値	10	12	14	2			
							実績値	10	12	14	2			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	4	6	8	10			
							実績値	3	5	7				
2	消防設備士、危険物取扱者の免状業務や講習の実施	復興防災部	消防設備士、危険物取扱者の免状業務や技術向上等を図るための講習の実施を通じて、火災や危険物事故の未然防止を図る。	-	-	-		H30	R1	R2	R3		令和6年度は、消防法第13条の23の規定による危険物製造所、貯蔵所又は取扱所において危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者の保安に関する講習を、対面で9回、オンラインで3回、計12回実施した。 消防法第17条の10の規定による消防設備等の工事又は整備に関する法定講習を、対面で6回実施した。	引き続き、危険物取扱者の保安講習及び消防設備士講習を実施し、受講者の技術向上等を図り、火災等の事故の未然防止を図る。
							目標値							
							実績値							
								R4	R5	R6	R7			
							目標値							
							実績値							

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
3	警察・消防・自衛隊の関係強化	復興防災部	大規模災害発生時における救出救助活動において、警察・消防・自衛隊の連携した対応が不可欠であることから、県総合防災訓練や各機関主催の合同訓練への参加を通して、相互の関係強化による災害対処能力の向上を図る。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	達成	令和6年度も総合防災訓練や各種合同訓練の機会を活用して、相互の連携を確認しながら災害対処能力の向上に努めた。	引き続き、総合防災訓練や各種合同訓練への参加を通して、相互の関係強化による災害対処能力の向上を図る。
4	警察署等の災害警備担当者等に対する訓練の実施	警察本部	災害警備活動の中核となる人材を育成するとともに、職員の災害警備に係る知識・技能の向上及び災害に対する危機意識の醸成を図るため、専門的災害警備訓練に係る施設や資機材を整備し、警察署等の災害警備担当者等に対する教養・訓練を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	達成	令和6年度は、災害警備業務担当者等16人に対する教養・訓練を実施し、令和6年度累計目標値260人に対する実績値は260人となり、目標を達成した。	災害警備活動の中核となる人材を育成するとともに、職員の災害警備に係る知識・技能の向上及び災害に対する危機意識の醸成を図るため、専門的災害警備訓練に係る施設や資機材を整備し、警察署等の災害警備担当者等に対する教養・訓練を行う。
5	災害対応に係る行政職員の人材育成	復興防災部	被災者の生活の迅速な復旧を図るため、指定避難所の運営管理、罹災証明書交付などの多様な災害対応業務を円滑に処理できる行政職員の育成を推進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	達成	市町村の避難所設置に係る取組状況の調査、住家の被害認定や罹災証明書交付に関する研修会、災害救助法についての研修会等を開催し、市町村への支援を実施した。	市町村において、避難所の運営管理や罹災証明書交付等の多様な災害対応業務を実施できるよう、引き続き支援を推進する。
6	避難行動要支援者名簿の作成・活用	復興防災部	災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するほか、各市町村への情報提供や助言を行い、避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法等を定めた個別計画の策定など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を促進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	達成	市町村意見交換会を開催し、計画作成に係る取組状況やノウハウ等について、市町村間で情報共有や意見交換を実施するとともに、沿岸市町村や専門家と意見交換を行い、津波浸水区域に居住する避難行動要支援者の把握方法や津波避難に係る個別避難計画の参考様式の検討等を実施した。	市町村における避難支援の体制づくりを支援するため、引き続き、研修会や意見交換会等の開催や避難訓練を通じた避難行動要支援者の避難のモデルケースの作成等による支援に取り組む。

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値			達成				
<b>② 農林水産業の担い手の確保・育成</b>														
7	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	農林水産部	リーディング経営体をはじめ「地域農業マスター・プラン(地域計画)」に位置付けられた効率的かつ安定的な経営を目指す経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業の中核となる経営体を育成する。 ・ 農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農業参入を促進する。	地域農業計画実践支援事業費 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 新規就農総合対策事業費 いわてニューファーマー支援事業費 いわてで就農応援事業費 いわて移住・雇用就農促進事業費 強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費) 経営体育成基盤整備事業費	170.0 3.5 455.0 212.8 12.1 445.1 0.7	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体) いわてアグリフロンティアスクールの修了生数(累計)(人) 新規就農者数(人/年)		H30	R1	R2	R3	B	経営規模拡大や多角化に向けた専門家派遣等に取り組み、目標値165経営体に対して、実績値163経営体と、目標を概ね達成した。	引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械・施設の整備、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
						目標値	80	95	110	125				
						実績値	77	93	108	121				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	140	150	165	180				
						実績値	136	150	163					
							H30	R1	R2	R3				
						目標値				485				
						実績値				484				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	515	540	570	600				
						実績値	508	532	557					
8	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保、林業技能者の育成などに取り組む。	いわて林業アカデミー運営事業費 岩手県緑の担い手確保・育成事業費	55.6 7.4	いわて林業アカデミーの修了生数(累計)(人)		H30	R1	R2	R3	B	遠距離通学等による仕事への影響等により目標値を下回ったが、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、経営感覚・起業家マインドの醸成に取り組み、目標値570人に対して、実績値557人と概ね目標を達成した。	受講者への負担を軽減するため、リモート講義の増加や特殊事情がある受講生に対する継続受講(2年間)の実施など、環境改善の取組を進めていく。
							目標値	260	260	260	260			
						実績値	245	266	312	277				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	260	280	280	280				
						実績値	291	286	288					
							H30	R1	R2	R3				
						目標値				78				
						実績値				81				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	93	111	126	141				
						実績値	96	111	126					
9	新規就農者の確保	農林水産部	新規就農者の確保	新規就農者の確保	12.0 0.7	新規就農者数(人/年)		H30	R1	R2	R3	A	県内外での就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値280人に対して、実績値288人となり、目標を達成した。	引き続き、各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。
							目標値	260	260	260	260			
							実績値	245	266	312	277			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	260	280	280	280			
							実績値	291	286	288				
								H30	R1	R2	R3			
							目標値				78			
							実績値				81			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	93	111	126	141			
							実績値	96	111	126				

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
9	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	漁業経営体の技術力・経営力の向上を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業先とのマッチング、生活面のきめ細かな支援などにより、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	6.7	中核的漁業経営体数(経営体)		H30	R1	R2	R3	★	市町村や漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性向上や水産物の附加価値向上等の支援に取り組み、目標値292経営体に対して、実績値358経営体となり、目標を達成した。
							目標値	500	505	510	515		
							実績値	450	418	268	277		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	520	287	292	297		
				いわて水産アカデミー運営支援事業費	3.4	新規漁業就業者数(人)		H30	R1	R2	R3	C	市町村や漁業協同組合等と連携して、各種漁業就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に加え、沿岸地区の高等学校への個別訪問に取り組んだが、アワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩んだことから、目標値50人に対し、実績値35人と目標値を下回った。
							目標値	60	65	70	70		
							実績値	47	45	48	47		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	70	50	50	50		
							実績値	30	16	35			

### ③ 建設業等の担い手の確保・育成

10	建設業の担い手の確保・育成	県土整備部	県内建設企業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていくよう、「若者や女性等の担い手の確保・育成」、「働き方改革の推進」、「生産性の向上」を重点事項としている「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。	建設業総合対策事業費	13.9	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)		H30	R1	R2	R3	B	令和6年度は、建設企業のニーズがアドバイザー派遣から経営支援コーディネーターへの相談へ移行していることが要因で実績値が目標を下回ったが、累積目標値59社に対して累積実績が56社と概ね目標を達成した。
							目標値	62	65	68	56		
							実績値	55	55	56	56		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	57	58	59	60		
				建設DX推進事業費補助	11.8	経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)		H30	R1	R2	R3	A	令和6年度は建設企業の経営力強化等を目的として、経営革新講座を4回、建設業経営講習会及び連続研修講座をそれぞれ3回開催するなど、受講者数の累計が796人となり目標である受講者数450人を達成した。
							目標値	660	680	700	450		
							実績値	544	562	521	688		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	450	450	450	450		
							実績値	810	576	796			

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R7当初予算事業名	R7当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						
11	デジタル技術を活用した人材の確保・育成	県土整備部	事前防災や復旧復興を担う建設業における技能労働者の高齢化の進展等を要因とする担い手不足に対応し、優れた技術を次世代に継承するため、人材の確保・育成、最新のデジタル技術の活用による生産性の向上等に係る取組や、適正な請負契約の推進といった環境づくりを進める。 被災地における速やかな災害復旧等のため、ICT施工やBIM／CIM導入による一連の建設生産プロセスの効率化、インフラ分野のDXの推進により、防災・減災の担い手となる建設産業の担い手の確保・育成等を進める。	-	-		H30	R1	R2	R3		ICT、UAV(i-Construction)基礎技術講習会は継続、インフラDX講習会(各県開催)を追加し、人材育成を進める。 ICT活用工事の推進、BIM／CIM適用業務、BIM／CIM適用工事の推進を実施しており、担い手の確保・育成につながっていると考えられる。	ICT活用工事、BIM／CIM適用業務、BIM／CIM適用工事については推進を継続、併せて當緒事業におけるBIM活用実施要領を策定し、実施を推進することで、担い手の確保・育成を進める。